

議員院参立足

復興復院参
特別委 建設産業の活躍も訴え

凍土壁は地下水対策に有効



事業の進ちよく状況などを
質問する足立氏 14日、参
院復興特別委で

自民党の足立敏之参院議員は、14日の参院東日本大震災復興特別委員会（櫻井充委員長）で、被災地の復旧・復興に向けた各種インフラ事業の進ちよく状況などを政府側にただした。福島第1原発事故に伴う地下水対策で採用した凍結工法にも触れ、「効果に疑問を呈する声があるが、狭く、埋設物も多い場所では最も優れた工法だ」と訴え、土木技術者でもある自身の見解を示した。

足立氏は、国土交通省時代に局長、技監として携わった防潮堤の整備や復興道路・復興支援助道路の現状について質問。復興予算の未使用が多いとする会計検査

入量が3分の1に減り、99%まで凍結が済んだ山側でも効果が表れ始めている」との答弁を引き出した。除染廃棄物の中間貯蔵施設の建設工事や用地取得の現状も環境省に質問した。

質問で取り上げたプロジエクトはいずれも建設産業が担っているとも訴え、「建設産業の活躍なくして東北の復興はない」と強調。今村雅弘復興相も「大変な困難の中で努力いただいた」と業界の活躍に謝意を示し、引き続き地域再生をけん引する道路や防潮堤の充実に努めたいとした。

復興事業で懸念される人札不調・不落の発生状況も質問。これに対し国交省の五道仁実技術審議官は、積算特別や直轄の生コンプラントの設置、設計労務単価の引き上げなどで「ピーク時（14年1月）に被災3県の直轄事業で72%だった不調割合がこの3月で11%にまで低下した」と答弁した。足立氏は熊本地震の被災地でも現場の状況に応じた対策の継続を求めた。

院の指摘に対し、未曾有の災害に十分な予算を確保して当たってきた復興事業の性格も考慮に入れた復興庁の見解もただした。

福島第1原発の凍結工法では、自ら用意した資料で凍土壁の効果を紹介。資源エネルギー庁からも「凍結が完了した海側の地下水流

